第１号議案

2022 年度　一般社団法人日本社会福祉学会事業報告

（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）

2022 年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、社会福祉学分野のさらなる学問的水準の向上を図るため、学術研究集会の開催や学会機関誌の刊行等の活動を行い、時勢に応じて徐々に対面での学術交流の機会も増やしながら、積極的な学会活動に取り組んだ一年であった。新たに初期キャリア形成期にある研究者のネットワークとして CS-NET を立ち上げ、CS-NET サロンの企画・実施や、初期キャリア研究者の研究活動環境を把握するとともに、本学会へのニーズを把握するための調査等を実施した。

Ⅰ．学術研究集会、講演会等の開催

１．全国大会

１）第 70 回春季大会報告

2022 年 5 月 29 日（日）に「格差社会解消へのアプローチを求めて」をテーマにシンポジウムをオンライン開催し、約 310 名が参加した。

２）第 70 回秋季大会報告

2022 年 10 月 15 日（土）・16 日（日）に関西福祉科学大学を開催校として「新たな日常と社会福祉－『つながり』の未来を見据えて－」をテーマに開催し、約 600 名が参加した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に充分に配慮しながら、2 年ぶりに対面で開催し、一部プログラムについてはライブ配信および後日オンデマンド配信を行った。今大会においても、事前に申請した大学院生等の学生会員に対して参加費を免除することとし、38 名からの申請があった。

３）第 71 回全国大会に向けての準備

第 71 回春季大会は 2023 年 5 月 28 日（日）に「揺らぐ家族と社会福祉―子どもが育つ環境をどうつくるか」をテーマに、東洋大学白山キャンパスにて第 67 回（2019 年度）以来の対面開催を予定している。

第 71 回秋季大会は、2023 年 10 月 14 日（土）・15 日（日）に「世界の幸せをカタチにする社会福祉学の挑戦」をテーマに開催予定である。武蔵野大学を開催校として、口頭発表、ポスター発表、特定課題セッション発表、開会式および各種シンポジウム等のすべてのイベントを従来どおり対面で行う。また、当日の発表資料の配付はせず、パワーポイントスライドの投影による発表形式を再導入する等の方向で準備を進めている。

２．日本社会福祉学会フォーラム

2022 年度は、2023 年 3 月 11 日（土）に、学会の九州地域ブロックとの共催で「『地域共生社会を問う』－共生の実現に向けた社会福祉実践から－」をテーマにオンライン開催した。参加者は約 200 名であった。

2023 年度開催の第 20 回フォーラムは北海道地域ブロックとの共催での開催を予定している。

３．地域ブロック研究大会

各地域ブロックの研究大会については、各地域ブロックからの事業報告に記載されている。

Ⅱ．学会機関誌『社会福祉学』その他刊行物の刊行

１．学会機関誌『社会福祉学』刊行

１）機関誌編集委員会活動

①機関誌編集委員会構成

2022 年度の機関誌編集委員会は以下の 19 名で構成した（敬称略）。

委員長：圷　洋一（理事）、副委員長：久保美紀（理事）、大友芳恵（理事）

委　員：石井洗二、岡本晴美、木下　聖（2022 年逝去）、澁谷昌史、潮谷恵美、中尾友紀、中村和彦、野田博也、伊藤新一郎、植戸貴子、本郷秀和、三宅雄大、山口麻衣、南野奈津子、馬場幸子、萩野剛史（サバティカルで 2022 年度は委員活動停止）

②機関誌編集委員会開催

2022 年度には編集委員会を 2022 年 7 月 16 日（土）、10 月 18 日（火）、2023 年 1 月 22 日（日）、3 月 13 日（月）の計 4 回開催した。

③拡大編集委員会開催

第 70 回秋季大会では査読委員を含めた機関誌拡大編集委員会は開催しなかった。

④機関誌のテキストデータの提供

視覚障害のある会員の要請に応えて、『社会福祉学』のテキストデータの提供を行った。

２）機関誌『社会福祉学』刊行

2022 年度には和文誌を 4 回（63-1／63-2／63-3／63-4）発行した。なお英文誌「Japanese Journal of Social Welfare」は未刊行であった。投稿論文 2 本、掲載論文 0 本。

巻／号	63-1	63-2	63-3	63-4
発行月	2022 年 5 月	2022 年 8 月	2022 年 11 月	2023 年 2 月
論文	7	5	5	4
実践報告	0	0	0	0
調査報告	0	1	0	2
資料解題	0	0	0	0
書評	4	2	4	4
文献紹介	0	0	2	1
学会回顧・展望	0	0	8	0
全国大会等	0	0	0	4
総ページ数	122 頁	102 頁	214 頁	112 頁
印刷部数	4,550 部	4,550 部	4,550 部	4,550 部

２．地域ブロック機関誌刊行

各地域ブロックの機関誌発行状況は、各地域ブロックからの事業報告に掲載されている。

Ⅲ．研究の奨励および研究業績の表彰

１．日本社会福祉学会 学会賞

１）学会賞審査委員会の開催

2022 年度学会賞の審査委員会は、黒木保博委員長、山縣文治副委員長、井上英夫委員、笹岡眞弓委員、野口定久委員、平野隆之委員、細井勇委員、森田明美委員、杉本貴代栄委員と学会賞審査委員会担当理事である杉山博昭理事が構成し、2021 年 1 月から 12 月までに刊行された図書および論文を審査した。なお、杉本貴代栄委員は体調不良のため今期の審査を辞退した。

２）審査対象研究業績

2021 年 1 月から 12 月までに刊行された研究業績の内、会員からの推薦 10 作に加えて、国立国会図書館検索システムから抽出した単著かつ日本社会福祉学会会員が執筆した 18 作、アマゾン日本版の検索サーチから抽出した 7 作より、会員業績の 35 作を審査対象とした。

論文部門は、推薦された 2 編に、2021 年に本学会機関誌（第 61 巻 4 号、第 62 巻 1～3 号）に掲載された論文 17 編を加えた 19 編を審査対象論文とした。

３）審査の経緯

第 1 回審査委員会（2022 年 3 月 4 日開催）

審査対象となる研究業績を絞り込み、33 作の単著、19 編の論文を第 1 次審査対象とした。

第 2 回審査委員会（2022 年 5 月 23 日開催）

第 1 次審査対象図書の査読結果を報告し、第 2 次審査対象として、6 作の単著、2 編の論文を選考した。

第 3 回審査委員会（2022 年 7 月 17 日開催）

第 2 次審査対象図書の査読結果を報告し、総括的審査の結果、全会一致で以下の通り、学術賞 2 名、奨励賞 2 名の授賞者を決定した。

○学術賞

岩田正美　『生活保護解体論
——セーフティネットを編みなおす』（岩波書店、2021 年 11 月 5 日刊）

永田　祐　『包括的な支援体制のガバナンス
——実践と政策をつなぐ市町村福祉行政の展開』（有斐閣、2021 年 10 月 15 日刊）

○奨励賞（単著部門）

史　　邁　『協働モデル
——制度的支援の「狭間」を埋める新たな支援戦略』（晃洋書房、2021 年 3 月 20 日刊）

阿久津美紀『私の記録、家族の記憶
——ケアリーヴァーと社会的養護のこれから』（大空社出版、2021 年 8 月 13 日刊）

４）学会賞授賞式

2022 年 10 月 15 日、第 70 回日本社会福祉学会秋季大会（関西福祉科学大学）において授賞式が行われ、黒木保博委員長による挨拶および経過報告の後、空閑浩人会長より岩田正美氏ならびに永田祐氏に学術賞が、史邁氏ならびに阿久津美紀氏に奨励賞が授与された。

２．地域ブロックへの研究奨励

「日本社会福祉学会地域ブロック助成金配分基準」に基づいて、各地域ブロックの研究事業を支援した。各地域ブロックの下の「地域部会委員会」が中核となり、事業計画に基づいて活動が展開された。その事業内容は各地域ブロックからの事業報告に掲載されている。

Ⅳ．関連学術団体との連絡および協力

１．日本社会福祉系学会連合

会長として本学会の保正友子副会長（任期：2022 年 5 月～2024 年 5 月）を、事務局長として後藤広史理事（任期：2022 年 5 月～2024 年 5 月）を、運営委員として小櫃俊介会員と越智あゆみ会員を派遣している（任期：2022 年 5 月～2024 年 5 月）。また、本学会の学会事務局と同様に、日本社会福祉系学会連合として、加盟学会との連絡、資料作成、経理処理等の事務局業務について（株）国際文献社と委託契約を締結している。

2023 年 3 月 26 日（日）に開催された日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会主催の公開シンポジウム「コロナ禍で顕在化した危機・リスクと社会保障・社会福祉～誰一人取り残さない制度・支援への改革～」を共催した。

２．その他の関連団体との連携

「社会政策関連学会協議会」「社会学系コンソーシアム」「ソーシャルケアサービス研究協議会」「人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会」に理事等役員を派遣し、連携に努めた。

Ⅴ．国際的な研究協力の推進

１．韓国を始めとする東アジア諸国との連携及び学術交流

１）韓国社会福祉学会 2022 年度共同学術大会への派遣

2022 年 10 月 28 日（金）・29 日（土）に江南大学にて開催された 2022 年度韓国社会福祉学会共同学術大会に、自由研究発表者 2 チーム（3 名）を派遣した。

２）中国社会学会社会福祉研究専門委員会 2022 年中国「東アジアフォーラム」への派遣

2022 年 12 月 27 日（火）に厦門大学を開催校としてオンラインにて開催された中国社会学会社会福祉研究専門委員会 2022 年中国「東アジアフォーラム」に金子光一副会長/国際学術交流促進委員長および自由研究発表者 1 チーム（1 名）を派遣した。

３）2022 年度日・韓・中 3 カ国学術交流会議について

2022 年 10 月 28 日（金）に韓国が幹事国となって韓国・中国・日本の 3 カ国による国際シンポジウムをオンライン開催し、空閑浩人会長ならびに阪口春彦会員による研究報告を行った。

２．在日留学生会員の育成に向けた事業実施

第 70 回秋季大会において、2022 年 10 月 15 日（土）に留学生と国際比較研究のためのワークショップ（テーマ：社会福祉研究・教育における多文化共生～コロナ禍における留学生の経験と教育・支援の現場から～）をオンラインにて実施した。

Ⅵ．学会の組織・運営

１．会員の動向

1）入会について

2022 年度の入会許可者数は、175 名である。

2）会員の動向

2022 年度入会者が 175 名、2022 年度退会者が 222 名で、2023 年 4 月 1 日現在の会員数は 4,215 名である。

3）名誉会員数

2023 年 5 月 1 日現在の名誉会員は下記の 16 名である（50 音順、敬称略）。

秋山 智久	阿部 志郎	井岡 勉	岩田 正美	右田 紀久恵	太田 義弘
大友 信勝	大橋 謙策	岡本 栄一	岡本 民夫	忍 博次	柏木 昭
児島 美都子	小林 良二	中垣 昌美	古川 孝順		

2．一般社団法人日本社会福祉学会定時社員総会

「定款」第 29 条の規定に基づいて、「2022 年度定時社員総会」を開催した。出席代議員は、141 名（委任状 69 名含む）であった。審議事項および報告事項は、以下の通りである。

開催日時：2022 年 5 月 29 日（日） 10：00～11：20

開催会場：一般社団法人日本社会福祉学会事務局（Zoom によるオンライン開催）

審議事項

1．（一社）日本社会福祉学会 2021 年度事業報告・決算・監査報告について

2．（一社）日本社会福祉学会第 8 期役員承認について

3．（一社）日本社会福祉学会諸会費規程の改正について

4．（一社）日本社会福祉学会役員候補者選出規則の改正について

5．（一社）日本社会福祉学会 2022 年度事業計画及び当初予算について

6．名誉会員の推挙について

7．その他

報　告

1．第 7 期代議員選挙について

2．第 8 期役員候補者選挙について

3．学会のあり方検討会からの中間報告

4．一般社団法人日本社会福祉学会プライバシーポリシーの改正について

5．その他

3．理事会

2022 年度は、学会の諸課題を検討し、学会運営を円滑に遂行するために 6 回開催した。また、臨時のメール審議を適宜行った。

役員構成は、別表－①の通りであり、審議事項は以下の通りである。（報告事項は除く）

第 1 回理事会（2022 年 5 月 28 日開催）

審議事項

1．入会審査

2．長期会員審査

３．2022 年度予算案の変更について
４．2021 年度事業報告、決算報告および監査報告（理事会 ML 審議済）
５．全国大会運営委員の追加委嘱について
６．『社会福祉学』J-Stage 閲覧のための認証パスワードの設定について
７．地域部会委員の理事会承認および「(一社) 日本社会福祉学会地域ブロック担当者委員会及び地域部会委員会規程」の改正について
８．第 8 期委員会構成について（2022 年度第 2 回理事会議題の確認）
９．その他

第 2 回理事会（2022 年 5 月 29 日開催）

審議事項

１．会長・副会長の選出
２．理事の役割分担について
３．日本ソーシャルワーク教育学校連盟理事への推薦について
４．委員会の委員について
５．その他

第 3 回理事会（2022 年 7 月 30 日開催）

審議事項

１．入会審査
２．2023 年度業務委託契約について
３．新体制の挨拶状送付リストについて
４．Zoom の契約更新について
５．編集委員の追加委嘱について
６．2022 年度学会賞授賞候補作について
７．英語の翻訳者について
８．CS-NET メーリングリストの利用規約について
９．スタートアップ・シンポジウムのシンポジストへの交通費補助について
１０．日本社会福祉系学会連合と共同実施の初期キャリア研究者の実態調査に関して
１１．マイページ改修および年会費支払方法の拡充について
１２．その他

第 4 回理事会（2022 年 10 月 14 日開催）

審議事項

１．入会審査
２．2023 年度業務委託契約について
３．機関誌編集委員の追加委嘱について
４．「一般社団法人日本社会福祉学会旅費規程」の改定について
５．2024 年度秋季大会開催校について
６．海外在住会員の年会費支払方法の拡充（Paypal の利用）について
７．その他

第 5 回理事会（2022 年 12 月 17 日開催）

審議事項

１．入会審査
２．2024 年度秋季大会について
３．学会公式 Twitter の運用について
４．学会ホームページのデータ保存期間について
５．その他

第 6 回理事会（2023 年 3 月 5 日開催）

審議事項

１．入会審査
２．2023 年度事業計画案および予算案について
３．2023 年度定時社員総会の議題について
４．全国大会運営委員の委嘱および解嘱について
５．秋季大会の担当地域ローテーション案について
６．その他

４．運営委員会

事業計画を踏まえ事業状況を確認すると共に、各種委員会から提案された課題・報告事項、事務局会議からの課題・報告事項を確認、整理するために、各回の理事会に先立ち、会長、副会長、総務担当理事、研究担当理事、財務担当理事、機関誌編集担当理事をメンバーとする運営委員会を開催した。

５．監査

定款第 20 条に基づいて、2022 年度上半期の監査を 12 月 5 日に実施し、12 月 17 日開催の理事会で業務状況及び予算執行状況について報告を行った。また、2022 年度全体の監査を 2023 年 4 月 28 日に実施し、理事会および定時社員総会にて、法人の業務および財産状況の報告を行った。

６．各種委員会の活動（委員会構成は別表－②）

１）大会運営委員会

１．2022 年度において推進した事業

（１）第 70 回（2022 年度）春季大会の開催

テーマ：格差社会解消へのアプローチを求めて
期　日：2022 年 5 月 29 日（日）
会　場：オンライン開催（参加費無料）
参加者：約 310 人

（２）第 70 回（2022 年度）秋季大会の開催

テーマ：新たな日常と社会福祉－「つながり」の未来を見据えて－
期　日：2022 年 10 月 15 日（土）～16 日（日）
開催校：関西福祉科学大学／一部プログラムをオンライン開催・オンデマンド配信（有料）
参加者：約 600 人
※2 年ぶりの対面開催としたが、一部プログラムをオンライン（ライブ）開催、後日オンデマンド配信とした。

（3）第 19 回日本社会福祉学会フォーラムの開催（九州地域ブロックとの共催）
テーマ：「地域共生社会を問う」－共生の実現に向けた社会福祉実践から－
期　日：2023 年 3 月 11 日（土）
会　場：オンライン開催（参加費無料）
参加者：約 200 人

2．現在、検討している事項
（1）第 71 回（2023 年度）春季大会の開催準備
テーマ：揺らぐ家族と社会福祉―子どもが育つ環境をどうつくるか
期　日：2023 年 5 月 28 日（日）
会　場：東洋大学白山キャンパス
※3 年ぶりの対面開催（ライブ配信なし）を予定して準備を進めている。
（2）第 71 回（2023 年度）秋季大会の開催準備
テーマ：世界の幸せをカタチにする社会福祉学の挑戦
期　日：2023 年 10 月 14 日（土）～15 日（日）
会　場：武蔵野大学
※完全対面開催（オンデマンド配信等なし）、当日配付資料なし、パワーポイント投影による発表形式の再導入等の方向で準備を進めている。
（3）第 19 回学会フォーラムの内容検討
北海道地域ブロックと協議中

3．その他（課題等）
（1）秋季大会の開催校の負担が大きく、引き受けることのできる大学が少ないという問題が起こりつつあるため、以下の点について、改善・検討を進めている。
・自由研究発表やポスター発表等の抄録や当日資料の事前チェック（査読）のあり方の見直し
・開催校とヘルプデスクと大会運営委員会との役割分担の見直し
・開催校の裁量の範囲と、学会として必ずお願いしたい事項の明確化
（2）特定資産事業として実施してきた「フォーラム」は 2024 年度（第 21 回）で終了予定であるが、今後も継続していくべきか、主催する地域ブロックの意見を聴きながら検討を進める。

2）学会賞審査委員会
1．2022 年度において推進した事業
（1）学会賞の選考について
業績審査は 2021 年 1 月から 12 月までに刊行された図書及び論文を審査した。
①審査対象研究業績
2021 年 1 月から 12 月までに刊行された研究業績の内、自薦・他薦された図書（10 作）以外に、国立国会図書館到着発送情報において社会福祉学に関わる文献として該当する 6,986 作を選び、かつそれらが日本社会福祉学会員の対象業績であるかどうかをチェックした結果、18 作を抽出した。また、アマゾンリサーチを活用し、「社会福祉（2021 年刊行）」で検索した結果、上記検索図書以外に会員業績 7 作を抽出することができた。なお、実践のルポルタージュ、随

想、テキストの他、共著による著書等については、本事業における表彰の対象ではないことから、目次や図書紹介、概要などをもとに検討して除外した。上記の結果、学会賞審査委員会へ提案された審査対象著書合計 33 作を第 1 次審査対象著書とすることを決定した。

論文部門は、推薦のあった 2 編と、それ以外に 2021 年に本学会機関誌（第 61 巻 4 号、第 62 巻 1～3 号）に掲載されたもののうち、過去に奨励賞（論文部門）受賞経験のない筆者の論文 17 編の合計 19 編を対象論文として審査することにした。

②審査の経緯

◆第 1 回審査委員会（2022 年 3 月 4 日開催）

上記の審査対象の研究業績について審査を行った。審査項目は、①研究の意義、視点、方法の明確性、②記述の明晰性、記述表現の妥当性、③先駆性、開拓性、独創性、④研究の完成度、成果度、⑤研究実践上の貢献度の 5 項目とした。各項目の 6 点満点で評価することとし、採点は 3 点を標準点として、標準を超えて「良い」と評価するものには 4～6 点をつけ、同時に標準に満たないものについては 1～2 点で採点することを確認した。

第 1 次審査を行う 33 作の著書について、1 作につき 2 人の審査委員を選び、上記の 5 つの審査項目によって審査し、自由記述でコメントを付すことにした。最終的には、審査委員ごとに 5 作から 10 作の審査対象著書が割り振られた。審査担当著書の分担に際し、委員が執筆した著書や委員による推薦が行われた著書については該当の委員に審査を担当させないこととし、審査の透明性の担保を図った。

第 1 次審査を行う論文 19 編については、1 編につき 2 人の審査委員が担当することとし、結果的に各審査委員が 3 編から 6 編の論文を担当することになった。

◆第 2 回審査委員会（2022 年 5 月 22 日開催）

第 1 次審査対象図書の査読結果を報告し、合計 60 点満点のうち、概ね 47 点を超えるものを第 2 次審査対象著書として選定した。47 点以下の著書についても 1 冊ずつ評価を行い、第 2 次審査の対象に残す必要があるかどうかを評価・確認した。

結果として、6 作の著書、2 編の論文を第 2 次審査対象書籍および論文とした。

◆第 3 回審査委員会（2022 年 7 月 17 日開催）

審査委員全員で第 2 次審査対象著書 6 作、対象論文 2 編を上記 5 項目（各項目 6 点満点）について評定し、各対象作に対してコメントを記載したものを共有した。いずれも評価は高いものであったが、総括的審査の結果、全会一致で以下の授賞候補作が決定し、2022 年 7 月 30 日開催の第 3 回理事会にて授賞候補作の理事会承認を得た。

○学術賞

岩田正美　『生活保護解体論
—セーフティネットを編みなおす』（岩波書店、2021 年 11 月 5 日刊）

永田　祐　『包括的な支援体制のガバナンス
—実践と政策をつなぐ市町村福祉行政の展開』（有斐閣、2021 年 10 月 15 日刊）

○奨励賞（単著部門）

史　　邁　『協働モデル
—制度的支援の「狭間」を埋める新たな支援戦略』（晃洋書房、2021 年 3 月 20 日刊）

阿久津美紀『私の記録、家族の記憶
—ケアリーヴァーと社会的養護のこれから』(大空社出版、2021 年 8 月 13 日刊)

○奨励賞（論文部門）

該当者なし

（２）学会賞授賞式について

2022 年 10 月 15 日、第 70 回日本社会福祉学会秋季大会（関西福祉科学大学）において授賞式が行われ、黒木保博委員長の挨拶及び経過報告の後に、空閑浩人会長より岩田正美氏ならびに永田祐氏に学術賞が、史邁氏ならびに阿久津美紀氏に奨励賞が授与された。

２．現在、検討している事項

（１）委員の審査時の負荷軽減について審議を行った。

①審査対象作の推薦制度について

・書籍：推薦制度を積極的に導入する⇒推薦を中心にした場合、推薦が行われずに審査から外れてしまう、また推薦者への不当な働きかけの懸念もあり、現行通りとすることとした。

・論文：現行の学会誌掲載論文からの審査を基本とし、他誌（地域ブロック機関紙等を含む）からは推薦されたものを対象とする案⇒現状と変わらないことが確認された。

②審査について

書籍・論文で別審査を行えないかという意見が出された。次期（2024 年度～）以降は書籍の審査と論文の審査とで分けて割り当てを行う案が出された。論文を審査する委員、書籍を審査する委員に分け、負担差に鑑みて一年交代で担当を変更する（1 年目が論文担当だったら 2 年目は書籍担当）形式である。次期からの適用に向けて引き続き検討を行うこととした。

③大学院生スタッフの有償採用について

①、②の対応を行っていけば、負荷についてはある程度軽減できることが見込まれるため、当面は積極的な活用は不要となる見込みであるので、行わない。

（２）改訂版の扱い

会員からの推薦書籍に旧年に発刊された図書の改訂版が推薦されたことから、その扱いを検討した。大幅な改定がなされていることが推薦理由とされていたが、同一タイトルの書籍の改訂版である以上は対象外であるとし、理事会でも確認された。

（３）推薦書籍の扱い

従来は、会員から推薦された書籍は、会員の意思を尊重してすべて審査対象としてきたが、審査対象外の書籍が推薦される場合があるので、その扱いを検討した。対象外とするのは、エッセイ、教科書、マンガなど学術書でないものや共著、編著、旧著の改訂版などである。今後は、明らかに対象外であるものは審査からはずすこととした。

３．その他（課題等）

審査基準について再検討の意見があり、今後議論していくこととしている。

３）研究倫理委員会

１．2022 年度において推進した事業

（1）研究倫理委員会構成

委員長：村山浩一郎（理事）、副委員長：河谷はるみ（会員）

委　員：柴田謙治（会員）、永田千鶴（会員）、宮原和沙（会員）

（2）研究倫理案件発生における委員会対応

・当該年度において研究倫理問題が発生しなかったため、委員会召集は行っていない。

・「研究倫理規程に対する違反行為への調査および処分に関する規程」と、研究倫理問題が発生した場合の手続きと作業の流れを示したスキーム図を構成員で共有した。

2．現在、検討している事項

特になし。

3．その他（課題等）

特になし。

4）国際学術交流促進委員会

1．2022 年度において推進した事業

（1）留学生と国際比較研究のためのワークショップの実施

開催日時：2022 年 10 月 15 日（土）10：00～12：30

開催場所：関西福祉科学大学・ライブ配信・オンデマンド

テーマ　：社会福祉研究・教育における多文化共生

～コロナ禍における留学生の経験と教育・支援の現場から～

発題者　：坂本いづみ（トロント大学）

市川ヴィヴェカ（トロント大学大学院 博士課程）

索　宏　（長春人文学院）

楊　慧敏（同志社大学）

コーディネーター：国際学術交流促進委員　所めぐみ（関西大学）

ヴィラーグ・ヴィクトル（日本社会事業大学）

（2）東アジア諸国との連携及び学術交流・推進事業

①日・中・韓国際シンポジウム

開催月日：2022 年 10 月 28 日（金）

開催場所：オンライン開催

テーマ　：各国における社会福祉の概念と範囲：歴史的変遷とコロナ禍をきっかけとした変化について

出席者　：空閑浩人（会長）

阪口春彦（龍谷大学短期大学部／前・国際学術交流促進委員）

韓国からの代表者、中国からの代表者

②韓国社会福祉学会 2022 年社会福祉共同学術大会へ個人研究発表者の派遣

開催月日：2022 年 10 月 28 日（金）・29 日（土）

開催場所：江南大学

派遣者　：2 チーム 3 名（①片山優美子、中尾文香、②李東振）

③中国社会学会社会福祉研究専門委員会「東アジアフォーラム」へ代表者及び個人研究発表者の派遣

開催月日：2022 年 12 月 27 日（火）

開催場所：厦門大学、オンライン開催

出席者　：金子光一（副会長／国際学術交流促進委員長）

1 チーム 1 名（①許東升）

④韓国、中国からの個人自由研究発表者の受け入れ

韓国社会福祉学会（5 チーム）

・金珠賢（忠南国立大学）、朱璟姫（韓新大学校）、金東心（韓新大学校）

・朴亨主（全北大学校）、李受肥（全北大学校）

・申譽琳（全北大学校）、柳賢景（全北大学校）、韓尚憙（全北大学校）、金純圭（全北大学校）

・金載演（梨花女子大学校）、鄭益仲（梨花女子大学校）、金智惠（梨花女子大学校）

・朴柱炫（日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センター）

中国社会学会社会福祉研究専門委員会（1 チーム）

・万国威（南開大学）

（３）海外の研究動向の学会ホームページ掲載

第 1 回　国際会議「The People’s Global Summit」報告（2022 年 9 月掲載）

（４）国際学術交流促進委員会開催

第 1 回　2022 年 7 月 21 日（木）14：00～14：40（オンライン開催）

第 2 回　2023 年 2 月 16 日（木）09：00～10：30（オンライン開催）

２．現在、検討している事項

（１）第 71 回秋季大会における「国際学術シンポジウム（学会シンポジウム）」の開催

（テーマ：幸せな生活を支えるために社会福祉に求められるものは何か。）

（２）第 71 回秋季大会における「留学生と国際比較研究のためのワークショップ」の開催

（テーマ：社会福祉研究・教育における多文化共生（２）～韓国・中国における留学生、少数民族、文化的マイノリティ等の多様な学生の受け入れ及び対応の現状と課題～）

（３）第 71 回秋季大会の自由研究発表等への中国、韓国会員の広報と選考

（４）2023 年度における中国、韓国の秋季大会における本学会員の参加募集と選考

３．その他（課題等）

（１）第 70 回秋季大会において、事前に中国から口頭発表 2 件、ポスター発表 2 件の応募があったが、最終的にポスター発表が 1 件成立したのみで、2 件が会期直前の発表辞退、1 件は連絡がなく発表不成立となった。また、中国が主催する東アジアフォーラムで、報告する本学会員のステイタスに対する注文など、三ヵ国協定の覚書に基づかない中国側の姿勢がみられた。今後改善のための努力を継続したい。

（２）2022 年度はコロナ禍で海外から研究者を招聘する際、煩雑な事務作業が生じた。秋季大会で海外から招聘する研究者等の受入れ体制を、国際学術交流促進委員を中心に強化する必要性を感じている。

5）広報委員会

1．2022 年度において推進した事業

（1）広報委員会の開催

第 1 回広報委員会

開催日時：2022 年 7 月 11 日（月）15：00～16：00

開催場所：オンライン開催

協議内容：①自己紹介、②2022 年度広報委員会事業計画について、③理事会報告、④役割分担

第 2 回広報委員会

開催日時：2022 年 11 月 11 日（金）15：30～16：15

開催場所：オンライン開催

協議内容：①リレーエッセイについて、②Twitter の運用について、③学会ニュース、今期のテーマについて、④2023 年度事業計画

第 3 回広報委員会（メール審議）

協議内容：①2022 年度事業報告書（案）について、②翻訳チームの体制と処遇について

（2）学会ホームページの運営・管理

①新着情報の掲載と情報更新

②英語版・韓国語版・中国語版のホームページの充実化

・英語・韓国語・中国語それぞれの翻訳チーム、一部メンバーを入れ替え組織化した。

・「学会ニュース」の中から主要な内容をピックアップし、翻訳チームに翻訳を依頼した。

・会長声明を翻訳・掲載した。

③研究支援委員会企画「若手研究者リレーエッセイ」の掲載

・毎回 2 名ずつ。現在第 12 回まで掲載（24 名分）

（3）「広報委員会だより」の発行　　※年 5 回の一斉送信

学会の最新情報および関連団体の動向などを中心に配信し、事務局業務関連連絡は「事務局からのお知らせ」として学会事務局が随時送信した。

第 59 号（2022 年 5 月 13 日）、第 60 号（7 月 25 日）、第 61 号（9 月 28 日）、
第 62 号（12 月 2 日）、第 63 号（2023 年 3 月 1 日）

（4）「学会ニュース」の発行　　※ホームページ上に年 3 回掲載

・最新の情報や関係団体の動向等、タイムリーな情報提供に努めた。

・シリーズ「クローズアップ」では、今年度のテーマを「日常から離れて」と定め、サバティカルや研修などで知見を深められている先生方から、そのなかで注目されている事柄をご執筆いただいている。

第 90 号（2022 年 7 月 4 日）、第 91 号（11 月 7 日）、第 92 号（2023 年 2 月 10 日）

（5）日本社会福祉学会 Twitter 公式アカウントの運営体制について整理

・Twitter の自動投稿機能を導入し、時機にかなった投稿が可能になるよう、運営体制を見直した。

・2021 年 6 月 3 日開設。ツイート数 149、フォロワー数 385（2023 年 3 月 21 日現在）

２．現在、検討している事項
翻訳チームの体制について

３．その他（課題等）
特になし。

６）機関誌編集委員会

１．2022 年度において推進した事業

（１）学会機関誌『社会福祉学』刊行

①機関誌編集委員会活動

ⅰ．機関誌編集委員会構成

2022 年度には以下の 19 名（実質 17 名）で機関誌編集委員会を構成し、業務にあたった。

委員長：圷　洋一（理事）、副委員長：久保美紀（理事）、大友芳恵（理事）

委　員：石井洗二、岡本晴美、木下　聖（2022 年逝去）、澁谷昌史、潮谷恵美、中尾友紀、中村和彦、野田博也、伊藤新一郎、植戸貴子、本郷秀和、三宅雄大、山口麻衣、南野奈津子、馬場幸子、萩野剛史（サバティカル）

ⅱ．機関誌編集委員会開催

2022 年度には編集委員会を計 4 回開催した（オンライン）。

7 月 16 日（土）、10 月 18 日（火）、1 月 22 日（日）、3 月 13 日（月）

ⅲ．機関誌拡大編集委員会開催

第 70 回秋季大会では査読委員を含めた機関誌拡大編集委員会は開催しなかった

②機関誌『社会福祉学』刊行

2022 年度には和文誌を 4 回（63-1／63-2／63-3／63-4）発行した。なお英文誌「Japanese Journal of Social Welfare」は未刊行であった。投稿論文 2 本、掲載論文 0 本。

（２）地域ブロック機関誌刊行

各地域ブロックによる機関誌の刊行については、各地域ブロックからの事業報告に掲載されている。

２．現在、検討している事項
特になし。

３．その他（課題等）
特になし。

７）アーカイブ化推進委員会

１．2022 年度において推進した事業

（１）日本社会福祉学会外部倉庫保管からの保管品 10 箱の取り出しと確認作業

（２）2022 年度末廃校の福島介護福祉専門学校（福島県・二本松市）に蒐・所蔵の学会史資料の収集

（３）リモートによる委員会開催（3 回）および対面による委員会開催（1 回）
（４）本委員会としての活動方針や取り組み方について協議

２．現在、検討している事項
（１）外部倉庫保管の史資料について継続的かつ計画的に開封作業を行い史資料の確認作業と目録化
（２）外部倉庫保管の史資料について、体系的に整理され保管されておらず、基本的には確認が必要で箱の内容確認調査後に、史資料の体系的整備の必要性について検討する。
（３）理事会活動や委員会活動における史資料データの取り扱い規定や保管基準等を確認し、必要に応じて学会事務局保管の史資料と部会史資料の整理保管・利活用の基本的考え方について整理検討する。
（４）カセット、ミニディスク、フロッピーディスク、CD-R デジタルデータの利活用についての考え方を整理検討する。
（５）学会機関誌のデジタルアーカイブ化作業と利活用の検討

３．その他（課題等）
特になし。

8）研究支援委員会
１．2022 年度において推進した事業
（１）スタートアップ・シンポジウムの企画・運営
・第 70 回秋季大会における「スタートアップ・シンポジウム」の企画・運営
テーマ　：研究を止（と）めない～様々な危機をどう乗り越えるか～
開催日時：2022 年 10 月 16 日（日）9：30～12：00
開催場所：関西福祉科学大学・ライブ配信・オンデマンド
・第 71 回秋季大会における「スタートアップ・シンポジウム」の企画・検討
テーマ　：初期キャリア研究者のニーズに応える支援のあり方
（２）初期キャリア研究者を対象としたネットワーク「CS-NET」の運営
・第 1 回 CS-NET サロンを下記の通り開催した。
テーマ　：研究助成－獲得の戦略と苦悩－
日　時　：2022 年 11 月 26 日（土）14：00～16：00
開催方法：オンライン（無料）
・第 2 回 CS-NET サロンを下記の通り開催した。
テーマ　：論文執筆－投稿から論文掲載までの苦悩と戦略－
日　時　：2023 年 3 月 4 日（土）14：00～16：00
開催方法：オンライン（無料）
（３）初期キャリア研究者を対象としたニーズ調査の実施・報告
・初期キャリア研究者を対象とするアンケート調査を実施した。

・2021 年度に実施したインタビュー調査とアンケート調査の分析結果をまとめ、報告書を作成した。

（4）人文社会科学系学協会男女共同参画推進部会（GEAHSS）への参画

GEAHSS の運営委員会へ参加し、シンポジウム等について会員に周知した。

（5）研究支援に関する情報発信

・学会ホームページに、リレーエッセイを掲載した。

・日本社会福祉学会ホームページに、CS-NET のサイトを創設した。

2．現在、検討している事項

（1）開設する CS-NET のメーリングリストの効果的な運用について検討する。

（2）創設した CS-NET のサイトの有効な活用について検討する。

（3）様々な機会から収集されている初期キャリア研究者の学会への要望を分析し、活動に活かす。

（4）リレーエッセイの掲載を継続する。

3．その他（課題等）

特になし。

北海道地域ブロック　2022 年度　事業報告書

１．2022 年度において推進した事業

（１）理事会の開催

第 1 回理事会

日　時：2022 年 5 月 20 日（金）18：00～

場　所：オンライン（Zoom）

第 2 回理事会

日　時：2022 年 6 月 21 日（火）18：00～

場　所：オンライン（Zoom）

第 3 回理事会

日　時：2022 年 8 月 25 日（木）10：00～

場　所：オンライン（Zoom）

第 4 回理事会＋研究活動委員会

日　時：2022 年 12 月 2 日（金）18：30～

場　所：オンライン（Zoom）

第 5 回理事会

日　時：2023 年 1 月 17 日（金）18：30～

場　所：オンライン（Zoom）

（２）北海道社会福祉学会　総会・講演・シンポジウム

１）講演・シンポジウム

日　時：2022 年 6 月 4 日（土）13：30～16：00

場　所：ACU1206 及びオンライン会議システム Zoom 開催

出席者：121 名（オンライン 77 名、対面 44 名（スタッフなど含む））

テーマ：「ヤングケアラーのいま」

講　演：「令和 2 年度　ヤングケアラー調査　行政報告」

小助川文治氏（北海道保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課）

山崎　浩子氏（札幌市子ども未来局子ども育成部子ども権利推進課）

「ヤングケアラーの調査からみえる現状と課題」

松本伊智朗氏（北海道大学教育学院）

シンポジウム：「現場におけるヤングケアラー支援の現状と課題」

栗田　郁子氏（北海道教育委員会北海道スクールソーシャルワーカー）

松本ほたる氏（相談支援事業所 ほたるさんの相談室）

相内　雄介氏（精神保健福祉コンサルタント MentalConsul）

２）北海道社会福祉学会総会

日　時：2022 年 6 月 4 日（土）16：15～

場　所：ACU1206 及びオンライン会議システム Zoom 開催　出席者：16 名

議　題：①報告事項

１）2021 年度　事業報告

2）2021 年度　収支決算報告

3）2021 年度　監査報告

②議決事項

1）2022 年度　事業計画

2）2022 年度　予算

（3）北海道社会福祉学会　60 周年記念企画・研究大会の開催

1）60 周年記念企画

日　時：2022 年 12 月 10 日（日）14：30～18：00

場　所：北星学園大学及び Zoom による開催　　参加者：53 名（対面 19 名・Zoom34 名）

テーマ：あらためて問う地域共生社会

基調講演：意識の再構築と地域共生社会の問い直し～『脱植民地化ソーシャルワーク』から～

Vince Okada 氏（Hawaii Pacific University）

シンポジウム：あらためて問う地域共生社会

忍　正人　氏（日本医療大学）

田中耕一郎氏（北星学園大学）

伊藤新一郎氏（北星学園大学）

司会　大友　芳恵氏（北海道医療大学）

2）研究大会

日　時：2022 年 12 月 10 日（日）10：30～12：00

場　所：北星学園大学及び Zoom による開催　　参加者：13 名

「北見國における自由民権運動に関する研究と課題」

〇髙橋　亮（American University of Sovereign Nations）

「知的障害者の学校卒業後の活動の場と展望

－北海道内 A 地域における生涯学習の視点における調査をもとに－」

〇近藤尚也（北海道医療大学）

「生活福祉資金制度特例貸付における生活困窮の複層性と償還時の困難について」

〇松岡是伸（北星学園大学）

主　催：北海道社会福祉学会・日本社会福祉学会北海道地域ブロック

（4）院生・若手研究会

※新型コロナウイルスの状況を鑑み開催せず

（5）研究活動担当理事・委員会活動

1）研究活動委員会

第 1 回　研究活動委員会

日　時：2022 年 7 月 4 日（月）19：00～

場　所：オンライン開催（Zoom）

第 2 回　研究活動委員会

日　時：2023 年 3 月 10 日（金）11：00～

場　所：オンライン開催（Zoom）

2）研究会の開催

・日　時：2022 年 11 月 1 日（火）18：30～20：00

場　所：北星学園大学及び Zoom による開催

参加者：33 名（対面 15 名・Zoom18 名）

「ヤングケアラーをめぐる家族と社会を考える」

今西　良輔氏（札幌大谷大学短期大学部）

亀山　裕樹氏（北海道大学大学院）

・日　時：2022 年 12 月 10 日（土）13：00～13：40

場　所：北星学園大学

参加者：9 名

ワークショップ「ハワイのソーシャルワークコンセプトから、自身の『価値』を明確化」

Vince Okada 氏（Hawaii Pacific University）

3）日本社会福祉学会研究支援委員会若手研究者ネットワーク

研究活動委員会　保田真希会員（北翔大学）が委員会に参画

4）学会ニュース

学会ニュース①　2022 年 9 月発行

（6）機関紙編集委員会

1）編集委員会

第 1 回編集委員会（Zoom）：2022 年 7 月 11 日（月）18：30～19：00

・投稿論文の査読者の選定について

第 2 回編集委員会（Zoom）：2022 年 8 月 16 日（火）13：00～13：50

・投稿論文の査読結果の取り扱いについて

・投稿論文の査読者の選定について

第 3 回編集委員会（稟議）：2022 年 9 月 12 日（月）

・投稿論文の査読結果の取り扱いについて

第 4 回編集委員会（Zoom）：2022 年 11 月 4 日（金）18：30～19：00

・投稿論文の査読結果の取り扱いについて

第 5 回編集委員会（稟議）：2022 年 11 月 22 日（火）

・投稿論文の査読結果の取り扱いについて

第 6 回編集委員会（Zoom）：2022 年 12 月 7 日（水）18：10～19：00

・投稿論文の査読結果の取り扱いについて

・投稿論文の査読者の選定について

第 7 回編集委員会（稟議）：2022 年 12 月 9 日（金）

・投稿論文の査読結果の取り扱いについて

第 8 回編集委員会（稟議）：2023 年 1 月 12 日（水）

・投稿論文の査読結果の取り扱いについて

第 9 回編集委員会（Zoom）：2023 年 3 月 14 日（火）14：00～15：00

・投稿論文の査読結果の取り扱いについて

・機関誌第 43 号の構成について
・次期の編集委員会の体制について
・次年度以降の査読体制について

２）機関誌の編集・発刊

「北海道社会福祉研究」第 43 号（電子ジャーナル）発行　2022 年 3 月

研究ノート

「リジリエンスを基盤としたソーシャルワーク実践理論の
検討に向けたリジリエンスの概念枠組みの整理」

〇朝岡　健吾（北星学園大学大学院）

調査報告

「知的障害者入所施設の食支援に関する意識調査－生活支援員の経験年数による視点から－」

〇峯岸　夕紀子（天使大学）

2021 年度シンポジウム

「コロナ禍における社会福祉実践の諸相−支援における困難の固有性と普遍性から−」

（７）研究助成事業の実施

道内の研究奨励、研究者育成を目的とする（申請者なし）

２．現在、検討している事項

・北海道社会福祉学会休会に関する規程について

３．その他（課題等）

・札幌圏以外の遠方の会員の学会参加の促進について。
・新型コロナウイルスの規制緩和に伴う活動の進め方。

東北地域ブロック　2022 年度　事業報告書

１．2022 年度において推進した事業

（１）幹事会の開催

第 1 回：2022 年 6 月 13 日（オンライン）
第 2 回：2022 年 9 月 2 日（オンライン）
第 3 回：2022 年 11 月 23 日（対面/青森県立保健大学）
第 4 回：2023 年 3 月 2 日（オンライン）

（２）研究大会

青森県立保健大学を会場として 2022 年 11 月 23 日に開催し 29 名の部会会員の参加。
自由研究発表（口頭）：17 演題の報告がなされた
基調講演：反町吉秀（青森県立保健大学）による「保健医療福祉の連携～セーフティプロモーションの紹介」をテーマとして基調講演の実施

（3）東北地域部会委員会研究誌について

1）「東北の社会福祉研究第 18 号」発行

2）「東北の社会福祉研究第 19 号」について原稿の募集

3）編集委員会の開催

第 1 回：2022 年 4 月 27 日（対面）

第 2 回：2022 年 6 月 20 日（オンライン）

第 3 回：2022 年 7 月 29 日（オンライン）

第 4 回：2022 年 9 月 6 日（オンライン）

第 5 回：2023 年 3 月 2 日（オンライン）

（4）ニュースレターの発行

第 29 号（2022 年 6 月発行）

第 30 号（2023 年 3 月発行）

2．現在、検討している事項

・東北部会独自の研究奨励や若手研究支援

東北部会委員会（幹事会・監事会）にて必要性の議論がなされており、同委員会での議論に向け、他地方部会、他学会等の事例収集を実施している。

・東北部会各種規程の検討

3．その他（課題等）

特になし。

関東地域ブロック　2022 年度　事業報告書

1．2022 年度において推進した事業

（1）運営委員会の開催（計 2 回：オンライン開催）

・第 1 回（2022 年 6 月 20 日）、第 2 回（11 月 18 日）

・各委員会活動の実施・運営（広報委員会、機関誌『社会福祉学評論』編集委員会、研究大会委員会、奨励賞審査委員会、その他）

（2）研究大会の開催

開催日：2023 年 3 月 19 日（日）9：30～15：50

会　場：オンライン開催（Zoom）

参加費：無料

テーマ：生活困窮者に対する制度・支援の新たな展開

プログラム：

① 自由研究報告（9：30～12：00）

(1) 研究報告部門（報告 30 分、質疑応答 20 分）

(2) 萌芽的研究報告部門（報告 15 分、質疑応答 10 分）

(3) 実践報告部門（報告 15 分、質疑応答 10 分）　6 分科会、19 演題

② 基調講演「生活困窮者支援の生活モデル的理解」（13：05～13：50）

猪飼　周平 氏（一橋大学）

③ シンポジウム「生活困窮者に対する制度・支援の新たな展開」（14：00～15：50）

シンポジスト

丸山　里美 氏（京都大学）

「世帯のなかに隠れた貧困とジェンダー」

清川　卓史 氏（朝日新聞社）

「取材から見える生活困窮者のスティグマと報道の在り方」

佐々木　大志郎 氏（一般社団法人つくろい東京ファンド）

「一泊宿泊翌日相談「せかいビバーク」や、その他アウトリーチプロジェクトの取り組みからみえてきたもの」

ディスカッション

司会・コーディネーター：贄川　信幸（日本社会事業大学）、後藤　広史（立教大学）

④ 総会（関東地域ブロック奨励賞授賞式）（15：50～16：30）

（3）奨励賞

・奨励賞審査委員会の設置、審査委員会（1 回開催）において受賞候補者を選出、第 3 回運営委員会において受賞者決定、研究大会後に開催された総会において表彰

・受賞者（2 名）

① 川原　恵子（東洋大学）

「施設職員から見た更生施設利用者の支援課題と支援の限界：『要配慮利用者』の計量テキスト分析」

（『社会福祉学評論』(22):27-39，2021）

② 野口　美和子（上智大学大学院）

「一般就労における精神障害・発達障害を持つ当事者のリカバリーのプロセスの研究：特例子会社及び障害者雇用枠で就労している当事者のインタビュー調査から」

（『社会福祉学評論』(22):109-123，2021）

（4）機関誌『社会福祉学評論』の刊行

・『社会福祉学評論』23 号（2022）の発刊、3 論文掲載

（5）広報活動

ホームページにおける論文掲載や研究大会の開催等に関する各種情報の掲載

2．現在、検討している事項

『社会福祉学評論』の論文区分（「論文、研究ノート、調査報告、実践報告」をベースに審議）

3．その他（課題等）

・エディターズキックの導入の是非について

形式的な不備のほか、明らかに社会福祉学の領域とは異なる領域と思われる論文があった場合、委員会を開いて厳密にチェックをした上で、受理を不可にできることとする。

中部地域ブロック　2022 年度　事業報告書

1．2022 年度において推進した事業

（1）研究例会の開催

2022 年 4 月 16 日に研究例会（院生・若手研究者のための勉強会、自由研究発表 10 本、シンポジウム）および総会を開催した。

（2）機関誌『中部社会福祉学研究』第 14 号の刊行

2023 年 4 月末に第 14 号を刊行する。2022 年度春の研究例会の内容の他、投稿論文、書評等を掲載予定である。刊行後、日本社会福祉学会ウェブサイトの中部ブロックページに掲載する。

（3）「院生・若手研究者のための勉強会」の開催

上記の通り、2022 年 4 月 16 日に開催した。

（4）その他

部会の事業運営について協議するための幹事会を 3 回（6 月、9 月、1 月）開催した。また、部会内に、①機関誌、②院生・若手研究者のための勉強会、③研究例会について検討する委員会をそれぞれ設置し、適宜会議を行った。

2．現在、検討している事項

2023 年度の研究例会を 2023 年 4 月 22 日に開催する予定である。午前中のプログラムとして、自由研究発表（2 本）、大学院生・若手研究者のための勉強会があり、午後はシンポジウムを計画している。午後のプログラムには、会員以外からも参加者を募り、幅広く社会福祉学会の魅力を伝え、学術分野における社会貢献・社会への還元を行いたい。

3．その他（課題等）

特になし。

関西地域ブロック　2022 年度　事業報告書

1．2022 年度において推進した事業

（1）理事会の開催

・第 1 回　日時：2022 年 10 月 6 日（木）19：00～20：25　オンライン開催（Zoom）

議題：1. 2022 年度年次大会について

2. 総会について

3. 2022 年度若手研究者・院生情報交換会について

4. 機関誌『関西社会福祉研究』について

5. 経理関係覚書について
6. その他

・第 2 回　日時：2023 年 2 月 7 日（火）19：00～20：10　オンライン開催（Zoom）

議題：1. 2022 年度年次大会について
2. 2022 年度総会について
3. 若手研究者・院生情報交換会 について
4. 機関誌の HP 公開（PDF）について
5. 2022 年度事業報告（案）について
6. 2022 年度決算報告（案）について
7. 2023 年度事業計画（案）について
8. 2023 年度予算（案）について
9. その他

・その他メーリングリストを活用して、必要に応じて情報を共有し、意見交換を行った。

（2）若手研究者・院生情報交換会

・第 51 回若手研究者・院生情報交換会

テーマ：『これからの社会福祉研究を考えよう！』
日　時：2022 年 11 月 26 日（土）13：30～16：00
場　所：大阪公立大学杉本キャンパス 杉本図書館 10 階 研究者交流室
プログラム
開会挨拶：日本社会福祉学会関西地域ブロック担当理事　所　めぐみ（関西大学）
進　　行：鵜浦　直子（大阪公立大学大学院生活科学研究科）
杉山　京　（大阪公立大学大学院生活科学研究科）
コメンテーター：所　道彦（大阪公立大学大学院生活科学研究科）
オリエンテーション：これまでの社会福祉研究の動向をふりかえる
ワークショップ：これからの社会福祉研究を考えよう
全体共有
総括コメント　：所　めぐみ（関西大学）
閉会あいさつ

・第 52 回若手研究者・院生情報交換会

テーマ：『実証調査のデザインから分析までのプロセス展開―新型コロナ中での困難と工夫―』
日　時：2023 年 1 月 14 日（土）14：00～17：45
場　所：同志社大学 新町キャンパス 渓水館 1 階会議室
プログラム
開会挨拶：日本社会福祉学会関西地域ブロック担当理事　所　めぐみ（関西大学）
基調講演：「実証調査研の基本戦略と実践：福祉防災学研究を一例として」
立木　茂雄（同志社大学社会学部教授）
報告：
「ソーシャルワーク実習教育によるインパクトの検証」
姜　民護（同志社大学 社会学部助教）

「コロナ禍における調査の経験について―韓国の社会的不利地域ソウル市チョッパン密集地域を事例として―」

松下　茉那（神戸大学大学院 国際協力研究科博士後期課程 院生）

「グレーザーの継続的比較分析法に基づく分析および論文作成の過程について」

劉鵬　瑶（東洋大学福祉社会開発研究センター研究員 後期博士課程院生）

コーディネーター：楊　慧敏（同志社大学大学院 社会学研究科外国人留学生助手）

質疑応答

総括コメント： 孔　栄鐘（佛教大学）

名刺交換＆交流会

・第 53 回若手研究者・院生情報交換会

テーマ：『社会福祉における文献研究の方法―歴史研究の場合―』

日　時：2023 年 3 月 11 日（土）9：30～12：00

場　所：オンライン開催（Zoom）

プログラム

趣旨説明・問題提起：「社会福祉における歴史研究とは」今井　小の実（関西学院大学）

報告

「地域社会福祉史研究の魅力と醍醐味－史資料の発掘を通して」畠中　耕（福井県立大学）

「社会福祉実践史の方法を考える」倉持　史朗（同志社女子大学）

質疑応答

総括：今井　小の実（関西学院大学）

（3）年次大会の開催

日本社会福祉学会関西地域ブロック・関西社会福祉学会 2022 年度年次大会

テーマ：児童福祉法改正と社会福祉の課題

開催日：2023 年 2 月 26 日（日）10：00～16：30

場　所：同志社大学 今出川キャンパス（良心館）

主　催：日本社会福祉学会関西地域ブロック・関西社会福祉学会

参加費：無料

プログラム

（午前の部）

10：00～12：00　　自由研究発表

12：00～12：45　　〈　昼休憩　〉

12：45～13：15　　日本社会福祉学会・日本社会福祉学会関西地域ブロック総会

（午後の部）

13：20～13：30　　開会挨拶（関西社会福祉学会会長 黒木　保博 氏）

13：30～14：30　　【 基調講演 】

「児童福祉法改正と社会福祉の課題」 山縣　文治 氏（関西大学教授）

14：30～14：40　　〈 休憩 10 分 〉

14：40～16：30　　【シンポジウム】

「市区町村における子育て世帯に対する包括的支援体制の課題と展望」

（シンポジスト）　金澤　ますみ氏（桃山学院大学）
村井　琢哉氏　（NPO 法人山科醍醐こどものひろば）
徂徠　理絵氏　（岸和田市 子ども家庭応援部 子ども家庭課）
（コメンテーター）　山縣　文治氏　（関西大学教授）
（コーディネーター）小野　セレスタ摩耶 氏（同志社大学准教授）
16：30～　閉会挨拶

（4）ニュースレターの発行
随時、会員へのメール配信、学会ホームページにて周知を行った。

（5）機関誌の発行
機関誌『関西社会福祉研究』第 9 号　2023 年 3 月発行

2．現在、検討している事項
・コロナ禍ではほとんどできていなかったブロック会員の対面での研究交流活動の機会をもてるようにするとともに、研究交流活動の充実化をはかるためにオンラインも引き続き活用すること
・HP と ML 等を活用した会員への情報提供の充実化
・機関紙の紙媒体発行の継続について

3．その他（課題等）
特になし。

中国・四国地域ブロック　2022 年度　事業報告書

1．2022 年度において推進した事業
（1）部会委員会の開催
第 1 回　2022 年 6 月 13 日（月）19：30～20：30　オンライン開催（Zoom）
第 2 回　2022 年 9 月 13 日（火）19：30～20：30　オンライン開催（Zoom）
第 3 回　2023 年 1 月 13 日（金）19：00～20：00　オンライン開催（Zoom）
第 4 回　2023 年 3 月 10 日（金）19：00～20：30　オンライン開催（Zoom）

（2）中国・四国地域ブロック総会の開催
2022 年 7 月 9 日（土）第 53 回ブロック大会（ノートルダム清心女子大学）において総会を開催し、2021 年度決算報告及び事業報告、2022 年度事業計画、予算について説明を行った。また今後のブロック大会開催校の順番について案を示し承認を受けた。

（3）中国・四国地域ブロック大会
第 53 回中国・四国ブロック大会（対面開催：ノートルダム清心女子大学）
テーマ：家族の変容とソーシャルワーク
日　時：2022 年 7 月 9 日（土）9：40～16：00

（4）中国・四国地域ブロック会報（電子媒体）の発行

・22-1 号を 2022 年 9 月 9 日に発行

・22-2 号を 2023 年 1 月 30 日に発行

（5）中国・四国地域ブロック機関誌『中国・四国社会福祉研究』（電子媒体）の発行

・第 10 号を 2023 年 2 月に発刊した（投稿掲載論文 2 本）。

2．現在、検討している事項

第 54 回ブロック大会（開催校：島根大学、2023 年 7 月 8 日（土））対面開催による実施に向けて準備中である。

3．その他（課題等）

今後、全国大会の開催について、ブロックとして、どのように取り組むのか検討していく必要がある。

九州地域ブロック　2022 年度　事業報告書

1．2022 年度において推進した事業

（1）運営委員会の開催

運営委員 8 名（全国学会理事 3 名を含む）、事務局員 3 名で構成される運営委員会を 8 回開催

第 1 回運営委員会・機関誌編集委員会

開催日時：2022 年 4 月 5 日（火）

開催方法：メール稟議

主な議題：第 63 回研究大会と定期総会の開催について、機関誌の執筆要項の改定について等

第 2 回運営委員会

開催日時：2022 年 5 月 22 日（日）

開催方法：オンライン開催（Zoom）

主な議題：定期総会議案について、第 63 回研究大会の開催について、「九州社会福祉学」執筆要項等の改定について、次期運営委員会の体制について

第 3 回運営委員会

開催日時：2022 年 7 月 30 日（土）

開催方法：オンライン開催（Zoom）

主な議題：【報告事項】新運営体制について、研究大会報告について

【協議事項】全国フォーラムについて、運営委員会年間開催日程について

第 4 回運営委員会

開催日時：2022 年 9 月 10 日（土）

開催方法：オンライン開催（Zoom）

主な議題：①全国フォーラムについて、大会テーマ、シンポジスト、時間配分、当日の役割

②「九州社会福祉学」の査読者（案）：論文 13 本、研究ノート 1 本の投稿についての査読者（案）について検討

③その他、運営委員会開催の今後のスケジュールについて

第 5 回運営委員会

開催日時：2022 年 11 月 6 日（日）

開催方法：オンライン開催（Zoom）

主な議題：【報告事項】

①2023 年度第 64 回九州ブロック大会開催について（筑紫女学園大学との打ち合わせ内容について報告）

②全国フォーラムについて、開催要項、後援依頼、今後のスケジュールについて

③「九州社会福祉学」査読結果について

第 6 回運営委員会

開催日時：2022 年 12 月 3 日（土）

開催方法：オンライン開催（Zoom）

主な議題：①2023 年度の研究大会開催内容について（筑紫女学園大学の先生方もご出席）。

②全国フォーラムについて（事前打ち合わせ日程と方法）

③2023 年度の九州部会の事業計画・予算案について

④「九州社会福祉学」再査読結果について

第 7 回運営委員会

開催日時：2022 年 12 月 14 日（水）

開催方法：メール稟議

主な議題：大会テーマ「福岡・筑紫圏域から地域包括ケアシステムを考える」

①筑紫女学園大学における開催形式について

②筑紫女学園大学のシンポジウムの内容について

③その他

第 8 回運営委員会

開催日時：2023 年 1 月 28 日（土）

開催方法：対面（於：久留米大学本館第 2 会議室）

主な議題：①2023 年度の研究大会テーマについての意見

テーマ（仮）大会テーマ「福岡・筑紫圏域から地域包括ケアシステムを考える」

開催校：筑紫女学園大学

方法：1 日目は Web、2 日目は対面

②「九州社会福祉学」査読結果について（再査読）

第 9 回運営委員会

開催日時：2023 年 3 月 11 日（土）17：00～18：00

開催方法：対面（於：久留米大学本館第 2 会議室）

主な議題：①『九州社会福祉学』第 19 号の発刊について

②九州部会大会について

③定期総会の開催方法について

④『九州社会福祉学第 20 号』（特集号）の内容について

⑤2025 年秋季大会について

（2）九州地域ブロック研究大会の開催

・「福祉と、平和と、長崎と」を大会テーマに、第 63 回大会（開催校：長崎国際大学）を 2022 年 7 月 10 日（日）に開催した。プログラムは以下の通り。

①基調講演・シンポジウム（Zoom ウェビナーによるオンライン開催）　2022 年 7 月 10 日（日）

②自由研究発表　第 63 回研究大会ホームページ上による動画発表または原稿（紙上）発表（発表者がいずれか選択）

2022 年 7 月 10 日（日）10：00（公開）～7 月 16 日（土）24：00 まで（大会ホームページ上での紙面発表）

※参加者は 93 名

・2023 年に予定されている次回大会（第 64 回）の開催に向けて、開催校を筑紫女学園大学（福岡県）に決定し、ご挨拶をいただいた。

（3）定期総会の開催

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2022 年度の定期総会は郵送による書面表決とした（回答期間：2022 年 6 月 15 日～6 月 30 日）。その結果、以下の議案がすべて承認された。

第 1 号議案　2021 年度事業報告（案）

第 2 号議案　2021 年度収支決算（案）及び会計監査報告

第 3 号議案　2022 年度事業計画（案）

第 4 号議案　2022 年度予算（案）

その他

書面表決結果について、2022 年 7 月 6 日に会員各位に書面にて報告。

（4）機関誌『九州社会福祉学』の発行

2023 年 3 月に『九州社会福祉学』第 19 号を発行した。詳細は以下のとおり。

・投稿論文数：論文 13 本、研究ノート 1 本、計 14 本

・掲載論文数：論文 6 本、研究ノート 2 本、計 8 本

・編集委員会の開催（Zoom によるオンライン会議 3 回、対面による会議 2 回）

・編集作業を次の手続きにより実施

① 査読者（各論文 2 名）の査読結果に基づき、修正など投稿者に依頼

② 修正された論文について編集委員会にて掲載の可否、掲載区分を決定し、投稿者に結果通知

③ 論文の校正

④ 投稿者へ論文掲載料振込依頼文書発送

⑤ 2023 年 3 月に『九州社会福祉学』第 19 号を会員あてに発送

（5）第 19 回 日本社会福祉学会フォーラムの開催

開催日　：2023 年 3 月 11 日（土）13：00～16：30

開催会場：オンライン開催（於：久留米大学本館 11A 教室）

テーマ　：「地域共生社会を問う」－共生の実現に向けた社会福祉実践から－

プログラム

開会挨拶：日本社会福祉学会 会長 空閑　浩人 氏（同志社大学）

基調講演：社会福祉における共生と連帯を考える-法制度・政策の展開から-

東洋大学社会学部社会福祉学科 教授　伊奈川　秀和 氏

シンポジウム：共生の実現に向けた社会福祉実践から地域共生社会を問う

【シンポジスト】

特別養護老人ホームなの国　施設長 藤村　昌憲 氏

「地域共生社会に向けて」～共生の実現に向けた社会福祉施設の取り組み～

福岡市社会福祉協議会事業開発課業務アドバイザー　藤田　博久 氏

「共生の実現に向けた社会福祉実践から地域共生社会を問う」

特定非営利活動法人 ちくほう結 事務局長 鈴木　栄子 氏

「いつまでも地域で暮らしたい　＝ 結の実践から学んだこと ＝

～いつまでもこの町で暮らしたい～」

久留米市健康福祉部地域福祉課 主査 上原　敬子 氏

「互いの“できる”を重ね、重層的な支援体制へ

―令和 3 年度から始まった重層的支援体制整備事業―」

【コメンテーター】

東洋大学社会学部社会福祉学科 教授　伊奈川　秀和 氏

【コーディネーター】

福岡県立大学人間社会学部社会福祉学科 教授　本郷　秀和 氏

閉会挨拶：日本社会福祉学会理事（フォーラム担当）村山　浩一郎 氏（福岡県立大学）

司　会　：西南学院大学人間科学部社会福祉学科 教授 倉田　康路 氏

事前登録者：会員 165 人　非会員　107 人　合計　272 人（R5.3.10 時点）

２．現在、検討している事項

・『九州社会福祉学』の投稿要領についての検討について

・『九州社会福祉学』第 20 号（特集号）の構成について

・第 65 回九州ブロック研究大会開催校について

・2025 年日本社会福祉学会大会について

３．その他（課題等）

・2024 年以降の大会においては、対面方式で開催の検討が必要

・定期総会の開催時期について検討が必要

一般社団法人日本社会福祉学会　第8期（通算第29期）役員担当業務一覧

別表－①

氏 名	主たる担当業務	担当委員会委員等	備考
空閑　浩人	会長	運営委員会	日本ｿｰｼｬﾙﾜｰｸ教育学校連盟（理事）
金子　光一	副会長 渉外担当(国際) 財務補佐(助言)	運営委員会 国際学術交流促進委員会（委員長）	ｿｰｼｬﾙｹｱｻｰﾋﾞｽ従事者研究協議会
保正　友子	副会長 渉外担当(国内) 総務補佐(助言)	運営委員会 地域ブロック担当者委員会（委員長）	日本社会福祉系学会連合（会長） 日本ｿｰｼｬﾙﾜｰｸ教育学校連盟（理事）
木下　武徳	総務担当	運営委員会（事務局長）	事務局連絡会担当 社会学系コンソーシアム（副理事長）
室田　信一	財務担当	運営委員会 全国大会運営委員会 地域ブロック担当者委員会	事務局連絡会担当
伊藤　嘉余子	研究担当	運営委員会 研究委員会（委員長） 全国大会運営委員会（委員長）	秋大会担当
山田　壮志郎	研究担当	研究委員会 全国大会運営委員会（副委員長）	春大会担当 社会学系コンソーシアム
杉山　博昭	研究担当	研究委員会 学会賞審査委員会	社会政策関連学会協議会
村山　浩一郎	研究担当	研究委員会 全国大会運営委員会 研究倫理委員会（委員長）	フォーラム担当
髙良　麻子	渉外担当(国内)	研究支援委員会（委員長）	ｿｰｼｬﾙｹｱｻｰﾋﾞｽ従事者研究協議会 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会（GEAHSS）
圷　洋一	機関誌担当	運営委員会 機関誌編集委員会(委員長)	
岩永　理恵	広報担当	広報委員会（委員長）	
久保　美紀	機関誌担当	機関誌編集委員会(副委員長) アーカイブ化推進委員会	
大友　芳恵	地域ブロック担当	北海道地域ブロック担当 機関誌編集委員会（副委員長）	
元村　智明	地域ブロック担当	東北地域ブロック担当 アーカイブ化推進委員会（委員長）	
後藤　広史	地域ブロック担当	関東地域ブロック担当	日本社会福祉系学会連合（事務局長）
谷口　由希子	地域ブロック担当	中部地域ブロック担当 アーカイブ化推進委員会	
所　めぐみ	地域ブロック担当	関西地域ブロック担当 国際学術交流促進委員会	
山本　浩史	地域ブロック担当	中国・四国地域ブロック担当 広報委員会	
片岡　靖子	地域ブロック担当	九州地域ブロック担当 広報委員会	
大島　巌	監　事		
岡部　卓	監　事		

一般社団法人日本社会福祉学会　各種委員会構成

別表－②

委員会名	第 8 期委員会委員 （◎：委員長／○：副委員長）
機関誌編集委員会	◎圷　洋一　○久保　美紀　○大友　芳恵 石井　洗二　伊藤　新一郎　植戸　貴子　岡本　晴美 荻野　剛史　木下　聖　潮谷　恵美　澁谷　昌史 中尾　友紀　中村　和彦　野田　博也　馬場　幸子 本郷　秀和　南野　奈津子　三宅　雄大　山口　麻衣
学会賞審査委員会	◎黒木　保博　○山縣　文治 井上　英夫　笹岡　眞弓　杉本　貴代栄　杉山　博昭 野口　定久　平野　隆之　細井　勇　森田　明美
広報委員会	◎岩永　理恵 有村　大士　石田　慎二　任　セア　大澤　朋子 片岡　靖子　山本　浩史
研究委員会	◎伊藤　嘉余子 杉山　博昭　村山　浩一郎　山田　壮志郎
国際学術交流促進委員会	◎金子　光一 浅野　貴博　李　栖瑛　VIRAG Viktor　姜　恩和 黒田　文　索　宏　所　めぐみ　藪長　千乃 楊　慧敏
研究倫理委員会	◎村山　浩一郎 河谷　はるみ　柴田　謙治　永田　千鶴　宮原　和沙
全国大会運営委員会	◎伊藤　嘉余子 山田　壮志郎　村山　浩一郎　室田　信一　津田　耕一 橋本　有理子　小口　将典　遠藤　和佳子　渡辺　裕一 小高　真美　櫻井　真一　岡本　周佳　澁谷　昌史 福田　公教
アーカイブ化推進委員会	◎元村　智明 今井　小の実　久保　美紀　谷口　由希子　野口　友紀子 橋本　理子　蜂谷　俊隆　廣野　俊輔
研究支援委員会	◎髙良　麻子 大谷　京子　姜　民護　子安　由美子　島﨑　剛 田中　将太　永野　咲　増田　洋介　宮﨑　理 保田　真希
地域ブロック担当者委員会	◎保正　友子 大友　芳恵　元村　智明　後藤　広史　谷口　由希子 所　めぐみ　山本　浩史　片岡　靖子　室田　信一